



飲食提供に係る基本戦略（素案）の概要

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

2017年10月25日

飲食提供に係る基本戦略（素案）の概要

1 飲食戦略が目指すもの

○東京2020が飲食提供を通して目指すもの

参加選手が良好なコンディションを維持でき、競技において自己ベストを発揮できる飲食提供を実現することを目標とし、その達成に向けては、大会に向けて以下に取り組むとともに、大会後も含めて日本の食の分野におけるこれらの一層の進展を後押しする。

- ① 東京2020大会における食品衛生、栄養、持続可能性等への各種配慮事項を網羅した飲食提供に努めることで、生産・流通段階を含めた大規模飲食サービスの対応力の向上を図る。
- ② 食品の安全については、東京2020大会が盛夏の時期に開催されることに十分配慮した食中毒予防対策を講じるとともに、国際標準への整合も含め、先進的な取組を推進する。
- ③ 持続可能性については、従来から培われてきた生産から消費までの信頼に加え、認証やこれに準ずる取組による国際化への対応を促進する。また、食品廃棄物の抑制に向けた取組を推進する。
- ④ 日本の自らの食文化の良さを改めて理解し、発信するきっかけとする。また、食文化の多様性に配慮しつつ、外国人が受け入れやすい日本の食による「もてなし」を追求する。

2 大会の規模

○大会の期間

- ・ 第32回オリンピック競技大会：
2020年7月24日（金）～8月9日（日）
- ・ 東京2020パラリンピック競技大会：
2020年8月25日（火）～9月6日（日）

○大会の会場（主な飲食提供場所）

選手村、IBC/MPC、約40の競技会場 等

○ステークホルダーの人数（オリ/パラ 想定）

- ・ 選手及びチーム役員等（18,200人/8,000人）
- ・ 国際競技連盟（2,900人/1,200人）
- ・ オリンピック・パラリンピックファミリー、要人（調整中）
- ・ 放送サービス（20,000人/7,500人）
- ・ プレス（5,800人/2,000人）
- ・ マーケティングパートナー（17,100人/調整中）
- ・ 観客（780万人/230万人）
- ・ スタッフ（168,000人/98,000人）

飲食提供に係る基本戦略（素案）の概要

3 飲食の提供

○組織委員会の責任において飲食提供を行うエリア

選手村、IBC/MPC、競技会場、練習会場、
ホスピタリティセンター 等

○配慮事項

- 食品安全管理
食品衛生法等の遵守、自主的衛生管理、行政機関との協働、食品防御、飲食提供対象者との相互コミュニケーション、不測の事態に備えた体制
- 栄養管理
スポーツ栄養等に基づくメニュー構成、リラックスできる環境、食習慣への配慮、アレルギー情報の提供、栄養ヘルプデスクの設置、選手がいつでも必要な時に栄養補給できる体制を確保、食材を通じた意図しないドーピングの防止
- 多様性への配慮
食習慣や宗教上の制約に配慮し、多様な選択肢を用意、配慮内容の情報提供
- 暑さ対策
適切な水分補給ができる環境づくり、事前の情報提供、メニューへの配慮

○飲食サービスの基本方向

- 各ステークホルダーの特徴に応じた飲食提供を検討
- 有償提供
放送サービス、プレス、マーケティングパートナー、観客、スタッフ（ボランティア等除く）
飲食の内容と価格のバランス、サービス内容最適化
 - 無償提供
選手及び各国・地域の国内オリンピック委員会 / 各国・地域の国内パラリンピック委員会、国際競技連盟、オリンピックファミリー・パラリンピックファミリー及び要人、ボランティア等
必要なレベルのサービスを予算の範囲内で実現

○パラリンピアンに対する配慮事項

- 設備・備品の配置といったハード面のアクセシビリティ
- 運営の工夫による利便性や負担軽減
- 飲食提供担当スタッフの人的サポートについての意識向上

飲食提供に係る基本戦略（素案）の概要

4 持続可能性への配慮

○基本的な考え方

- 「持続可能性に配慮した運営計画」に則した運営
- 費用対効果及び実行可能性を考え、優先順位をつけながら実効性の高い運営

○持続可能性に配慮した運営上の取組

- 「持続可能性に配慮した調達コード」に合致した食材の調達
- 食品廃棄物抑制の重要性についての意識啓発
- 料理の給仕量を調節するポーションコントロール等の食品廃棄物の発生抑制
- 飲食提供の形態（運営特性）や実行可能性も十分に考慮したうえで、可能な限りリユース食器を利用
- リユース食器が利用できない場合、資源化が可能な素材の使用等、リユースに相当するような持続可能性への取組の追求

5 将来につなげていく取組

○日本の食文化の発信・継承

- 日本の「食」の特徴を活かした提供
食材や調理を工夫しながら大会各場面で提供し、日本食の特徴や魅力を知ってもらう
- おもてなしの雰囲気
リラックスして飲食できる空間を提供
- 地域性豊かな食文化
地域特産物の活用
- 新しい技術や優れた品質等の発信

○国産食材の活用（地産地消等）

- 予算の範囲内で国産食材を優先的に活用

○飲食による復興支援

- 被災地食材を活用したメニューを提供、高品質の食材を生産できるまでに復興した被災地域の姿を発信
- 被災地食材の安全性の適切な情報発信

○飲食提供の取組の他の関連分野への波及

- 大会の飲食提供を通じ、東京や日本全体で、食文化の多様性への配慮がより一層進むことを期待
- 将来を担う世代へのプラスの波及効果を期待

6 関係者との連携等

○飲食提供事業者、マーケティングパートナー、行政機関等との連携

○エンゲージメントの推進

【参考】 飲食提供基本戦略の検討メンバー（2017年9月13日現在）

（座長）大久保 洋子	一般社団法人和食文化国民会議調査・研究部会 副部会長
池田 信太郎	オリンピック（オリンピックバドミントン日本代表）
小田 敬	オリンピック・パラリンピック大会における選手サポート経験事業者 （エームサービス株式会社地区支配人）
勝野 美江	内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部 事務局参事官
佐伯 弘一	公益社団法人日本給食サービス協会専務理事
鈴木 志保子	公益社団法人日本栄養士会理事
高戸 良之	オリンピック・パラリンピック大会における選手サポート経験事業者 （シダックス株式会社シダックス総合研究所 主席研究員）
田口 亜希	パラリンピアン（パラリンピック射撃日本代表・一般社団法人パラリンピアンズ 協会理事）
武田 直克	東京都産業労働局安全安心・地産地消推進担当部長
田中 彰	東京都オリンピック・パラリンピック準備局運営担当部長
田中 健一郎	一般社団法人日本ホテル協会（帝国ホテル専務執行役員 総料理長）
谷上 裕	東京都環境局資源循環推進部長
西 経子	農林水産省食料産業局食文化・市場開拓課長
仁科 彰則	東京都福祉保健局食品医薬品安全担当部長
道野 英司	厚生労働省医薬・生活衛生局食品監視安全課長
山脇 啓造	明治大学国際日本学部教授（東京都多文化共生推進委員会委員長）

【参考】 飲食戦略検討の状況

回	開催日	主なテーマ	検討内容
第1回	3月13日	東京2020大会における 飲食提供のあり方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 飲食戦略検討にあたっての基礎情報 ・ オリンピアン・パラリンピアンへの食事の経験 ・ 東京2020大会における飲食提供のあり方
第2回	4月20日	選手の栄養管理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 選手への食事提供における栄養・アレルギー等の管理情報提供 ・ アンチドーピング配慮事項
		環境配慮	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境に配慮した資材利用の可能性 ・ 食品ロス対策
第3回	5月30日	食品安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食品衛生関連法規の遵守 ・ 大会時の衛生管理対策 ・ 食品のトレーサビリティ
		事業者運営	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大量供給に対応した飲食提供現場でのオペレーション ・ 食材調達基準の実現に向けた取組 ・ 従業員研修
		環境配慮	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境に配慮した資材利用の可能性 ・ 食品ロス対策・食品廃棄物対策
第4回	7月18日	日本の食文化の発信	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国産食材活用の方向性（復興の視点含む） ・ 日本の食文化を発信するメニューや提供場所
		多文化共生・食文化の多様性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多様な文化をもつ人々の共生に向けた取組と飲食
第5回	8月7日	パラリンピアンへの配慮 エンゲージメント	<ul style="list-style-type: none"> ・ パラリンピアンへの食事提供における配慮事項 ・ 大会の飲食検討過程におけるエンゲージメント
第6回	9月13日	まとめ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 飲食戦略（案）のとりまとめ